

別記様式

会 議 録

会議の名称	令和８年度第４回戸田市外部評価委員会 (施策２９ 多様な働き方への支援・充実)
開催日時	令和８年８月６日（木）１５時００分 ～ １６時１６分
開催方法	５０１会議室
出席者氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基 委員 濱田 和輝 委員 田中 治夫 委員 宮崎 仁美 委員 饗場 順子 委員 須永 由美子
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	経済戦略室 清水室長、長谷川担当課長 生活支援課 高木課長 健康長寿課 林課長 障害福祉課 長友課長 親子健やか室 工藤課長
事務局	渡辺課長 石嶋主幹 藤田主任 大原主事
議 題	１ 外部評価委員紹介 ２ 担当部局紹介 ３ 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	１ 次第及びタイムテーブル ２ 施策評価シート及び事務事業評価シート ３ ロジック・モデルシート ４ 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
	1 開 会 2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 4 外部評価ヒアリング
担当部局	○施策の概要 概要説明を行った。
宮崎委員	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 施策指標「多様な働き方実践企業数」に関連して、多様な働き方実践企業の概要を教えてほしい。
担当部局	多様な働き方実践企業認定制度は、多様で柔軟な働き方を実践している企業等を埼玉県が認定する制度である。テレワーク制度やフレックスタイム制度の導入など、働き方改革を行っている企業が対象となる。
長野委員	多様な働き方には福祉的就労や短時間勤務なども含まれると思うが、労働者協同組合法に基づく働き方も、本施策の対象範囲に含まれるか教えてほしい。
担当部局	人に焦点を当てた施策であるため、労働組合は主な対象とはしていない。あくまで、働き手がどのような働き方を選べるかという点が本施策の主眼である。
濱田委員	事前質問に関連して、中間成果「市内での起業につながる」というのはスタートアップ支援の目標として弱いのではないか。起業の後押しだけで

	はなく、その後、事業が軌道に乗ったかのモニタリングも重要であると思うが、本施策の中で実施しているか。
担当部局	継続して事業活動できるという点は大変重要であるが、継続的なモニタリングは行っていない。現在、施策２９「多様な働き方の支援・充実」の中で、事務事業のアウトプットとしてセミナーの開催数、施策のアウトカム指標として実際の創業数を掲げている。起業後のフォローについては、課題として今後検討する。
饗場委員	高齢者の定義及び人数を教えてほしい。
担当部局	６５歳以上を高齢者として定義しており、令和７年１月１日時点で、戸田市内には高齢者が２４，０３８人いる。なお、労働の観点で、年齢に上限は設けていない。
田中委員	求人募集や採用における年齢制限は、法律により原則として禁止されている。 求人という観点では他にも課題があり、埼玉県と東京都の間には賃金水準に地域間格差がある。また、身近な小売店等でも高い時給で募集が行われるなど、市内の事業所における人材確保は非常に厳しい状況にある。特に学生等の若い世代は、より条件の良い都内へ流出しやすい傾向にある。
須永委員	施策指標「市内事業所の従業者数」には、短時間勤務者やフリーランスの人も含まれるか。
担当部局	含まれる。
饗場委員	外国人の就労支援はどのようなになっているか。
担当部局	外国人就労はかなり専門的な分野であるため、埼玉労働局と協定を結んでいて、相談があった場合はハローワークにつなぐ運用をしており、市では特段実施していない。

須永委員	ロジック・モデルシートの産出「労働団体の活動が継続的に行うことができる」とあるが、戸田市内にある労働組合を教えてほしい。
担当部局	「戸田地区労働組合協議会（戸田地区労）」と「連合埼玉 川口・戸田・蕨地域協議会」の2団体に助成している。
濱田委員	労働流動性の高い昨今、あえて退職金を設けずに、代わりに給料をアップしているスタートアップ企業もある。そのような中、退職金制度の確立を支援することを福利厚生の実と捉えている背景を教えてほしい。
担当部局	以前は戸田市独自の退職金支援制度があったが、それを廃止し、国の中退共に上乗せする補助制度とした経緯があり、事業者支援につながると捉えており、継続している。
濱田委員	退職金ではなく給料に上乗せする形で補助する方法もあるかと思うが、変更する予定はあるか。
担当部局	現時点では、現行の取り組みを継続する予定である。
佐藤委員長	前期基本計画の施策指標を決定した際の政策的議論を教えてほしい。
担当部局	前期基本計画決定時の政策的議論の経過は、把握できていない。ただ、前期基本計画で掲げていた「多様な働き方実践企業数」及び「創業比率」は、施策指標としては率直にふさわしくなかったという反省がある。後期基本計画では、アウトプットではなくアウトカムを施策指標として掲げた。具体的には、相談支援や就職支援セミナーを行った結果として、「戸田市ふるさとハローワークの就職決定数」を施策指標とした。また、「創業比率」については、経済センサス及びRESASでは確認できなくなってしまったため、後期基本計画では把握可能な「創業者数」に変更した。
佐藤委員長	既に後期基本計画がスタートしており、新しい施策指標が決定している

	タイミングではあるが、確認したい。 前期基本計画と後期基本計画を見比べると、「市内事業所の従業者数」だけは継続している施策指標である。ロジック・モデルシート上の最終成果「多様な働き方を選択することが可能となる状態」は、シンプルでわかりやすいが、多様な働き方が選択可能かを測る指標として、適当と言えるだろうか。基本的なデータとして参考にはなるが、別のアウトカム指標の方が適切であったと思う。
担当部局	後期基本計画策定時に苦慮しながら施策指標を設定した。例えば、「労働力率」とすることも検討したが、国勢調査の結果でしか測れないため、5年に1度しか実績を出せないことから断念した。本施策では市内事業者への支援も行っており、継続的に数値を追跡できるという点から、「市内事業所の従業者数」は残置した。
佐藤委員長	ロジック・モデルシート上の最終成果「多様な働き方を選択することが可能となる状態」の主語は住民か。
担当部局	そのとおりである。
佐藤委員長	総合振興計画の施策の目的として、キャリア形成の実現について言及されているが、該当する事務事業を教えてほしい。
担当部局	「労働対策事業」の中で、未就労者の就労支援を実施している。キャリア形成は、今働いている人のステップアップという意味合いではなく、未就労者に対する就職支援やキャリアデザインを指す。
長野委員	本施策では女性や若者もターゲットにしているが、個別の効果はわからないという状況になっている。効果がわからない分野に対して、どのようにリソースを配分する設計としたのか、その理由を教えてほしい。
担当部局	女性や高齢者等、就職に苦慮している層に支援を行うという意味で施策の目的に例示したが、個別の効果までは把握していない。

長野委員	法人住民税の均等割を払い始めた事業者の数を確認することで、変化を捉えることはできないか。
担当部局	そのようなデータの抽出はしていないのが現状である。就労支援自体は、国の役割が大きく、県でも様々な取り組みを実施している中、市としてできる範囲は限られる。女性向けや高齢者向けの就職支援セミナーは開催しているが、予算・人員の限りがあるので、その前後におけるデータ分析までは行っていない。
佐藤委員長	施策の目的の中で、セグメントを分けて記載している。例えば、健康長寿課では高齢者の就業率に関するデータを持っているか。
担当部局	持っていない。
佐藤委員長	第4次総合振興計画では、「高齢者の社会参加の促進」という施策があったと思うが、現行計画の施策3-2「市民活動の活性化と地域交流の促進」に統合されたのか。
事務局	施策1-1「高齢者福祉環境の整備・充実」に統合された。
担当部局	戸田市ふるさとハローワークを介した就職者については、年代別のデータを把握している。
須永委員	市内事業所における女性従業員の比率や、女性管理者の比率は把握しているか。
担当部局	把握していない。
須永委員	女性の就労に特化した取り組みは行っているか。
担当部局	「起業支援事業」や「労働対策事業」の中で、女性を対象とした就職支

	援セミナーを開催しているが、女性に特化した事務事業は設けていない。
佐藤委員長	男女共同参画の観点で、他の所属が女性向けの取り組みを事業化している可能性はあるのではないかと。もし事業化しているのであれば、本施策に再掲すべきである。
事務局	他部署で女性向けの起業支援や就職支援を行っていない。以前は、経済戦略室に女性活躍応援担当があったが、第5次総合振興計画開始時に同担当が廃止され、基本的には男女の区別なく取り組みを実施することとなった。
担当部局	女性だけでなく男性に関する市独自のデータは扱っていない。
佐藤委員長	政策判断として女性活躍応援担当を廃止したと思われるが、結果としてよかったか否かの判断は必要である。併せて、事務事業も廃止されたのか。
担当部局	女性活躍応援担当は廃止したが、取組としては継続しており、事務事業の中で女性に特化した支援は継続して行っている。
佐藤委員長	具体的な事務事業名を教えてください。
担当部局	例えば、「起業支援事業」の中で、対象を女性に絞った起業支援セミナーやチャレンジショップを開催している。
佐藤委員長	「起業支援事業」の目標達成状況では、性別の数値が掲載されていないが、内訳を教えてください。
担当部局	起業支援セミナーは、全12回のうち7回が女性向けである。
饗場委員	市役所でも開催していたか。
担当部局	セミナーは商工会館で、あいパルではチャレンジショップを開催してい

	る。
須永委員	実施しているが、事務事業評価シート上はデータを掲載していないというとか。
担当部局	そのとおりである。
饗場委員	若者を対象とした事業は実施しているか。
担当部局	若者のみを対象としたセミナーは実施していないが、多くのセミナーで対象年齢を絞っておらず、実際には若者もシニアの方も参加しているというのが実態である。
須永委員	多様な働き方を掲げている一方で、資料上は行っている取り組みが見えにくい。実際に実施しているのであれば、見える化してほしい。
長野委員	戸田市役所に相談で来庁した人の統計は取っているのか。
担当部局	統計を取っており、男女比では男性が若干多く、昨年度のふるさとハローワークの就職決定者は男性134人、女性が119人だった。ふるさとハローワークなので、地元で働きたい人の相談が多く、シニアの男性が比較的多い。
長野委員	障害者に関する統計は取っているか。
担当部局	障害者と外国人はふるさとハローワークで対応しておらず、ハローワーク川口を案内している。
濱田委員	○資源の方向性、その他 施策評価シート上の予算の方向性に関して、「令和8年度からの戸田市若者奨学金返済サポート補助金の実施に伴い、予算の増加を見込んでいる。」とあるが、概要を教えてください。

担当部局	市内在住の４０歳未満の若者で、市内に所在する中小企業等に就労する者を対象に、奨学金の返済額の一部を最大５年間補助する、申請主義の制度である。金額としては、月額最大１万円、初年度は年間最大６万円の補助を受けられる。
濱田委員	贈与型か。
担当部局	奨学金の返済をサポートする補助金であり、返還義務のない贈与型である。
須永委員	「工業振興事業」の事業費について、令和８年度及び令和９年度と比較して、令和１０年度及び令和１１年度が増額している理由を教えてください。
担当部局	産業立地をより一層推進するべく、産業立地推進事業のメニュー変更を見込んでいるためである。 事務事業評価シート上、令和７年度は決算額、令和８年度は予算額が掲載されており、実際に令和７年度の予算額は令和８年度と同規模であったが、執行率が低かった。 産業立地支援推進事業は、立地した翌年度の固定資産税の支払いに充ててもらふ内容である。申請主義ではあるが、産業立地が多い場合は、翌年度の補助額が増えることになる。
濱田委員	「工業振興事業」の事務事業評価シートについて、受益・負担の公平性の評価に当たり、「補助金以上に事業者からの税収が期待できるため」との記載があるが、単年度ではなく複数年度で捉えているか。また、どのようにモニタリングを行っているか。
担当部局	補助金を活用して立地が進めば、市内で数年間は継続して事業を実施してもらえる可能性が高く、市外への移転防止にもつながり、税収が増えると思込んでいるが、実際の税収の計算までは行っていない。

佐藤委員長	再掲の事務事業については、本施策の資源の方向性の評価には含めないという理解でよいか。例えば、「工業振興事業」は施策３０が本籍であるが、本施策に再掲されている。
事務局	そのとおりである。施策評価シート上の事業費には、再掲の事務事業の事業費は含まれていない。
長野委員	若者奨学金返済サポート補助金について、対象枠の拡大や補助額の増額は見込んでいるか。
担当部局	現状は、今年４月から９月までの期間、月額１万円を補助することが決まっており、来年度は１０月から翌年９月までが対象となる。対象枠の拡大や補助額の増額については、実績を見て検討する。
濱田委員	このような補助金制度は、なぜ支給しているのかが曖昧になりがちである。例えば、音楽系の公益法人では、奨学金を支給した人が将来的にどのような成果を出しているのかモニタリングし、効果検証を行っている事例もある。戸田市においても、成果が見える形でアピールすると、政策の意義がより市民に伝わるのではないか。
佐藤委員長	効果検証を行う予定はあるか。
担当部局	事後の申請・交付であるため、実績の把握を行う予定である。市内企業に若者を呼び込む一助になることを期待しているため、今後企業からの声を拾っていききたい。
５ 閉 会	